



(能勢町・能勢さとやま創造館にて撮影)



発行所
大阪府農業会議
大阪府中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

明けまして
おめでとう
ございます



令和3年元旦
大阪府農業会議
役職員一同

年金の
お受け取りは
JAで

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ 検索

日本の伝統美

「能勢菊炭」

時折、パチパチと音を立てながら、オレンジ色の炎が黒炭から湧きあがり、炭肌を焼く。その様子に目を奪われる。

能勢の菊炭は、大阪府・兵庫県の境界付近を流れる猪名川北部の能勢地域一帯で生産され、物資の集散地であった池田市に集められて販売されたことから、「池田炭」の名で広く知れ渡り、断面積に均一な放射状の割れ目があり、それが菊の花のように見えることからそう呼ばれる。

点火すると、黒い色をした菊割れ模様が赤く燃え上がり、やがて姿を崩すことなく粉雪のような白い灰となつて残る。その美しい姿と火付き・火持ちの良さから、侘び茶を大成した茶人・千利休も愛用し、今も京都の茶席などでは珍重されている。

古来、菊は「福を呼ぶ」、炭は「邪気を払う」と言われ、菊炭は縁起ものとして正月飾りにも使われる。

コロナ禍が終息へと向かい、菊炭の燃える熾火(おきび)のように優しく温かい一年となることを切に願う。

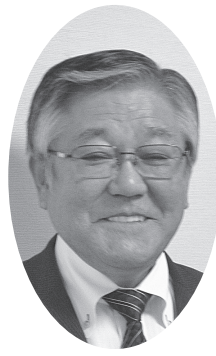
(中島)

新年のごあいさつ

大阪府農業会議会長 中谷 清

新年あけましておめでとうございませう。皆様方におかれましては、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、4月には緊急事態宣言が発令されました。感染拡大で影響を受けた農業者に対して農林水産省は経営継続補助金などの支援策を進めてい



る状況です。さて、昨年3月には新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定されました。食料の安定供給に加え農地の多面的な機能の発揮という観点から、認定農業者だけでなく中小・家族経営などの重要性についても謳われております。

2020年農林業センサス(速報値)によると、府内の基幹的農業従事者数は5年前から23・1%減少しております。さらに農地の減少と遊休化にも歯止めがかかっておりません。これまで様々な農業改革が行われ

新春を迎えて

大阪府 知事 吉村 洋文

新年あけましておめでとうございませう。旧年中は、大阪府政の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス



の感染拡大が世界の社会・経済に深刻な影響を与えた1年でした。

本府では、この未曾有の危機から府民の命と暮らし、産業と雇用を守るため、かつてない規模の緊急対策を実施し、府民・事業者の皆様のご理解、ご協力のもと、感染拡大の防止と経済活動の両立に取り組んでまいりました。

ましたが、農業者の所得増大には十分ながららず、農業の生産基盤は弱体化していると言わざるを得ません。一刻も早く生産基盤の強化が求められています。

農業委員会を取り巻く情勢と致しましては、農委法改正から5年が経過したことを受け、国の規制改革推進会議から農水省に対してヒアリングが行われております。これに対応して全国の農業委員会を対象に農業委員会法改正5年後調査が実施されました。加えて、農業委員会委員個々の農地利用の最適化業務の実施状況や成果について点検するという動きも出ています。

大阪府農業委員会組織としては、一昨年より「かけがえのない

い農地と担い手を守り、活かす、「新・大阪農業リフレッシュ運動」に基づき、大阪の実情に応じた農地利用の最適化を進めているところです。昨年、府内38農業委員会で改選があり、新たな体制となりましたが、今年も所有者の意向把握や地域の話し合いなど現場活動への一層のご尽力をお願いいたします。

一方、生産緑地につきましては、「特定生産緑地」の指定が来年に迫っております。多くの自治体では今年中に申請のメドを設定しています。私たちは、特定生産緑地指定の必要性を広く情報提供するとともに、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」による貸借を促進してい

かねばなりません。このような情勢に鑑み、農業会議といたしましては、引き続き、関係機関・団体との連携を密にして、大阪農業の実態に即した施策の実現に向けた取り組みを強化して参りますので、これまで同様ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

農業委員、推進委員の皆様方におかれましては、地域農業者の代表、地域の世話役としての活動をより一層充実いただき、本府農業の振興に格別のご尽力をお願いいたします。

結びに、皆様方にとりまして本年が希望に満ちた佳き年となりますようご祈念申し上げます。新年のあいさつといたします。

亡くなられた方々に、謹んで哀悼の意を表しますとともに、療養中の皆様の一日も早い回復をお祈りいたします。また、医療従事者をはじめ、私たちの暮らしを支えていただいているエッセンシャルワーカーの方々に心から感謝申し上げます。

未だ新型コロナウイルスは予断を許さない状況ではあります。引き続き、感染拡大防止対策に万全を期すとともに、大阪の再生・成長に向けた取り組みを強力に推進してまいります。

農業分野におきましては、観光農園の休業や外出自粛による飲食店向けの需要減などで農業経営に影響が出る一方、安心安全な農産物を求めて直売所を訪れる人や、新たに家庭菜園を始める人が増えるなど、農の役割が再認識されています。

本府としましては、こうした動きをとらえ、経営環境の急激な変化に対応できる足腰の強い農業経営への転換を支援するとともに、多くの府民に「半農半X」といった、農のあるライフ

スタイルを実践する場を提供するなど、ポストコロナ社会を見据えた大阪農業の更なる発展に向け取り組んでまいります。

引き続き、農業委員会、市町村、大阪府みどり公社、JAなどの関係機関の皆様と連携し、様々な取り組みを進めてまいりますので、一層のご理解、ご協力をお願いいたしますとともに、本年が皆様にとって実りある素晴らしい年となりますよう祈念し、新年のあいさつといたします。

守口市、基本計画策定

府内では策定済4市に

守口市は昨年10月、都市農業振興基本法第10条に基づき、「守口市都市農業振興基本計画」を策定した。府内では大阪市、交野市、豊中市に続き4市目。市は全域が市街化区域で、市街化区域内農地の約6割を生産緑地地区に指定し農地の保全を図ってきた。平成4年指定分の30年経過が間近に迫り、高齢化

や担い手不足などによる一層の農地の減少が今後の課題となっている。計画では、基本方針に国が示す「都市農業振興基本計画」における「担い手の確保」及び「土地の確保」に加え、地域住民に農地や農業への理解を深め、もたらう観点から農業施策に取り組む。

「担い手の確保」では、小規模農家が多いことから、大阪版認定農業者制度の周知、活用の促進に加え、都市農地貸借の円滑化に関する法律等の活用も視野に、新たな担い手確保を図っていく。

「土地の確保」では、生産緑地制度の活用の周知に加え、平成20年7月から実施している防災協力農地登録制度において、平成31年4月に創設した、防災協力農地内の農業用水井戸などの新設・改良を補助する防災協

力農地保全・整備事業補助金制度の周知・活用により、災害時に防災機能を発揮する農地の保全に取り組む。また、「なにわの伝統野菜」の守口大根の継承、朝市等による地産地消の推進、学校給食への食材提供、農業体験等による食育の推進により、地域住民の理解の増進を図っていく。

計画期間は今年度より10年間。土地利用の変化や国の農業政策の変更を踏まえ、必要に応じて見直しが行われる。

農委では、令和元年12月に「守口市都市農業振興基本計画」の策定についての要望を西端市長に提出し、策定を求めている。市は昨年6月に策定に係るパブリックコメントを実施。市民などの意見聴取を経て、策定に至った。

(中島)



「特定生産緑地」リーフ作成 お済みですか？ 指定手続き

農業会議はこのほど、「特定生産緑地」の指定促進のためのリーフレットをJAGグループ大阪と共同で作成した。農業委員会やJAを通じて府内農業者へ配布する。配布にあたっては、まだ「特定生産緑地」の指定手続きを行っていない生産緑地所有者に周知できるように、農委に対して都市計画担当課、JAとの連携推進を促していく。府内の大部分を占

める平成4年に指定告示を受けた生産緑地について、「特定生産緑地」の指定申請は30年経った令和4年までとなっている。しかし、都市計画審議会開催などの手続きに時間を要するため、6割を超える市町村では令和3年中に受付の締切日を設定している。農業会議が市町村農委に聞き取り調査を行ったところ、府内の生産緑地所有者のうち、「特定生産緑地」の指定を申請した所有者は3割程度にとどまっていた(令和2年6月末時点)。「特定生産緑地」の指定を受けない場合は、その農地の固定資産税・都市計画税が段階的に引き上げられ、その後相続が発

生しても相続税納税猶予の適用が受けられなくなる。

リーフレットでは、「特定生産緑地」を選択することが農地を次世代に継承していくために不可欠であることなど、指定を受けることのメリットを強調している。

(北川)

～ 生産緑地所有者の皆さまへ～ 「特定生産緑地」 の指定手続きはお済みですか？



「特定生産緑地」
の選択が資産を
次世代、そのまた次の世代に
残すことにつながります

府内生産緑地の大多数を占める平成4年指定分から順次、30年経過後も税制措置が可能となる「特定生産緑地」の指定申請期限が近づきつつあります。申請期限が過ぎしまうと二度と申請できません。

大阪府農業会議が市町村農業委員会に聞き取り調査を行ったところ、府内の生産緑地所有者のうち、「特定生産緑地」の指定を申請したのは3割程度にとどまっていた(令和2年6月末時点)。

「特定生産緑地」の指定を受けない場合は、その農地の固定資産税等が段階的に引き上げられます。また、新たな相続が発生したときに相続税納税猶予の適用を受けられなくなります。

未来を築く

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止における緊急事態宣言等の影響で、販売先での収入減少、価格下落など、府内農業者も大きな影響を受けた。その状況はいまだ完全には回復しておらず、変化する状況の中で今後の経営等について難しい舵取りを迫られている。こうした状況下でも、意欲的な取り組みを展開する農業者や団体等の活動について取材した。

「突然！マルシエ」

J A いずみの農業応援イベント

12月1日、師走初日の夕暮れどき、肌寒い空気の中で家路を急ぐ会社員や学生たちは突如現れた直売所に足を止める・・・
 ここはJ R 東岸和田駅の改札出口のコンコース。直売所の正体はJ A いずみのが岸和田市・大阪府と共同で実施した「突然！マルシエ」。「密」を避けるため、事前に開催場所は非公開放。きつかけはコロナで中止となった「農業まつり」に代わるイベントで農業者を元気づけよ



東岸和田駅コンコースに突如現れた直売所

うという谷口組合長の発案。「コロナ禍で収入が落ち込んだ農業者も少なくない。少しでも盛り上げること、そして地元の人たちに食と農業の大切さを感じてもらいたい」と話す。応援にかけつけた永野岸和田市長

余剰イチゴ、新たな販路確保

和泉市・いずみ小川いちご農園

和泉市横山地区の観光農園「いずみ小川いちご農園」では、コロナ禍でイチゴ狩りを中止した分の昨年産のイチゴを出荷販売や加工などに活用している。

同農園は5軒のイチゴ農家で構成。全70㍓のハウスで生産するイチゴは紅ほっぺや章姫など全11品種で、例年なら2〜3万人がイチゴ狩りに訪れる。

「このイチゴをほとんどロスなく売ることが出来た」と話すのは、イチゴ農家の一人である四宮正則さん(33)。府や市の協力のもと出荷販売のほか、能勢酒造や千鳥屋宗家などの近隣事業者によるイチゴ加工

は、森井府泉州農と緑の総合事務所長らとともにイベントを盛り上げた。

販売したのは、エコバック付きの地元農産物のセット。人参やブロッコリーなどの「シチューセット」と、白菜や白ネギ、シイタケなど鍋野菜を取り揃えた「鍋セット」の2種類。仕事帰りの女性らが次々と白

も決まり、コロナ以前から精力的に販路開拓に取り組んでいたことが結びついた。また、江崎グリコ株の「カプリコ」にも約800㍓のイチゴが用いられ、12月22日から近畿圏各所で販売。パッケージでは「いずみ産いちご」の表示と共に農園をPRしている。

これらの取り組みは、交流施設「いずみふれあい農の里」等と連携した結果だ。この地区に住む浅井宣貴さん(33)は、農の里における野菜の収穫体験やハーブティーの商品化、和泉市産木材を使ったバーベキュー企画など様々な取



「今年は感染防止対策を徹底してイチゴ狩りも再開します」と四宮さん(左)と浅井さん(右)

業などが入ったエコバックを手にしていく。

「突然！マルシエ」は、J A いずみのが11月28日から実施した農業応援イベント「アグリウィークいずみの」の一環で東岸和田駅前のほか、泉大津市、高石市でも開催された。

(北川)

り組みを手掛け、「山間部にある横山地区は高齢化と人口減少が深刻で、地域資源である農業と林業を軸とした振興をした」と話す。若者二人が地区の将来を見据え、共に試行錯誤を重ねている。

(沼田)

特集・コロナ禍でも負けるな！新たな取組で未来を築く

コロナ禍でも負けるな！ 新たな取組で



「無農薬無肥料の米を是非味わって」と安田さん

就農+ゲストハウス開業 地域の農地保全にも尽力

能勢町・安田翔さん

昨年4月に能勢町で新規就農した、安田ふいむ代表・安田翔さん(32)。町内の農業法人での研修を経て、1・6畝の田畑で、キヌムスメなどの水稲のほか、野菜を栽培している。就農と同時に、自宅の古民家を活用しゲストハウスも開業。コロナ禍だが、すでに数件の予約があった。

就農1年目で、販売は直売が中心。SNSを通じて受注し、自身が近隣市町の顧客へ届ける。「今は準備期間なので手探りだが、収量が増えてもこのスタイルを守りたい。生産者を守った上で、安心して食べてほ

しい」と安田さん。山田地区内では、一番の若手。農業者は70代が中心で、今は耕作をしているが「数年で農業を辞める」「後継者がいない」という話が後を絶たない。自身も

流行る観光農園づくりへ

観光農業研修会

府流通対策室及び中部農と緑の総合事務所は11月18日、大阪市内で「めざせ！わくわくあふれる観光農園経営」をテーマに研修会を開催。府内農業者等約40人が出席した。

講師は広島県で大規模な観光農園を経営する(有)平田観光農園取締役社長の平田真一氏。コロナ禍ではインバウンドや観光客の減少の煽りを受けたが、現在は客足が戻りつつある。

平田観光農園は広島県三次市で昭和30年に開園し、平田氏で3代目。果物狩りや、草木染め、スイーツ作りなどの体験を、1年を通じて提供するとともに、6次産業化にも取り組んでいる。

(講演要旨)

SNSを活用しよう

規模拡大を目指す、一人で耕作できる面積にも限界がある。そこで、町内の若手農家4人で協力し、引退を考える農家と規模拡大したい若手農家及び新規就農希望者とをマッチングさせる活動を来年から開始する。町外から来る人の宿泊のほか、

研修等を行う際などにもゲストハウスを活用していく考えだ。安田さんは「農地の保全、担い手不足は町内全体の課題。週末、兼業など多様な農業スタイルがあつていい。農地を未来へと残す一助となれば嬉しい」と意気込みを語った。(中島)

希少性が重要だ。

ライバルが多い商品は、他の商品との違いを説明する必要があるが、1番手であれば、それだけで商品棚に置いてくれる。他者の取り組みで良いと思う部分は、徹底的に参考にして、それを超える商品を作ること、一つの手である。(田村)



平田氏は、流行る観光農園づくりのポイントを多数紹介した

特集・コロナ禍でも負けるな！新たな取組で未来を築く

農・福で寄せ植えキット誕生

花農家とNPO法人

大阪市では、都市農業振興策の一つとして農業分野と福祉分野が連携した農福連携の推進に取り組んでいる。

きっかけは、大阪市が平成30年9月に開催した農業振興セミナーで、セミナーに参加していた市内の花き生産農家の金田博充さん(50)とNPO法人チュラキューブ(所在地・大阪市住吉区、中川悠代代表理事)との出会い。

金田さんは、かねてより学童



金田さんと寄せ植え(農福連携に取り組んで)

向けの花壇苗の納入や地域の

住民向けの寄

せ植え講習会等を通じて、園芸が教育や福祉・医療に及ぼす効果について興味があった。一方、チュラキューブは高齢者や障がい者福祉・地域コミュニティの支援活動を行っていたことから、両者の思いが一致。金田さんが園芸療法についてアイデア

を出し共同開発した。

寄せ植えキットは、月ごとの季節の花苗3点と、プランター・鉢底石・配合土・説明書が1セットになっており、花苗は金田さんが供給し、残りの資材等の手配と梱包・発送業務をチュラキューブが担う「農福連携事業」となっている(1セット980円(税抜)で6セットから注文を受け付け、送料は別

途必要)。

販売開始に先立って、一昨年の10月にインテックス大阪で開催された介護用品等の商談会「CareTEX関西2019」に出展し、福祉関係者に向けて商品の紹介と寄せ植え体験を行ったところ、ブースには当初の予想を上回る来訪者があり、関心の高さがうかがえた。その後、昨年に入って新型コロナウイルス

鶴見緑地に花のモニュメント

花農家応援プロジェクト

大阪市では、

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた花農家を支援するため、市内産の花苗を使用したモニュメント「フラワーエンジェルウィング」を制作し、11月21・22日に鶴見緑地で開催された花博開催30周年記念イベント「PARK JAM」で披露した。

本プロジェクトの仕掛人の一人、市産業振興課の芝大輔係長

によると、当初の事業実施段階では、市の都市農業振興事業の一環として、花博30周年を契機に花の消費拡大を目的としたイベントを実施する予定であった。しかしその後、新型コロナウイルスにより社会・経済活動の自粛ムードの影響で、市内の花農家の中にも売上減少などの被害が出ていることから、目的を市内産花苗のPRを通じた農家の応援に変更。大阪市内の花農家と組織する大阪市花き生産組合(梶井俊範会長)の賛同・協力を得て実現のはこびとなった。「フラワーエンジェルウィン

グ」と名付けられたモニュメントは、市内産の色とりどりの花

苗3840ポットを使って大きな羽の形をしており、中心に人が立つことで天使の羽ばたきをイメージ。コロナ禍克服の願いを込めたインスタ映えを狙った構図となっている。モニュメントの横では、市内産の花苗を使った「寄せ植え体験」や「花苗の販売」も行われており、さわやかな秋空の下、スマホを手にした家族連れ等が立ち寄っていた。

「PARK JAM」終了後、



花で天使の羽根をイメージ(鶴見緑地)

影響でPR活動も十分できない中ではあるが、高齢者施設等からの問い合わせもあり手ごたえを感じている。

金田さんは「丹精込めて育てた花が高齢者や障がい者の認知症や機能の改善に役立ったり笑顔を生み出したりするのであれば、こんなに嬉しいことはありません」と話す。

(光崎)

同モニュメントは展示場所を花の卸売市場のある三井アウトレットパーク大阪鶴見の3階プラザステージに移され、28日まで多くの来場者の目を楽しませた。

(光崎)

大阪市内産

イタリア野菜の魅力発信!

大阪市は11月25日、令和2年度大阪市都市農業振興(産地ブランド推進)事業の一環として、J A大阪市協力のもと、「大阪市内の農家を作ったイタリア野菜お披露目ライブキッチン」と題したイベントを開催。大阪市内におけるイタリア原産の野菜の栽培や販促の取り組みについて、周知・普及推進を目的としたもので、今年度で2回

目となる。昨年は特に、新型コロナウイルス感染症の影響で、輸出禁止・制限措置関連や航空便の減少等、輸入食材には大きな影響が出ていた。市内産なら都市部の飲食店に安価な輸送コストで、より新鮮な野菜を届けられるという強みを活かし、「産地消」として消費拡大を図っていききたいという狙いも込められ

ている。イベントには、大阪市内の農家や飲食店、流通関係者に加え一般市民ら約30人が参加した。市内でイタリア野菜を栽培し、イベントにも食材提供した梶井俊範さん(48)は「自身の直売所では、コロナの影響で一般の消費者は増加傾向に。イタリア野菜の魅力をもっと知ってもらえたら」と期待を込める。イベントでは、島之内フジマール醸造所の岡シェフによる調理の実演・試食会があり、イタリ

ア野菜の特徴や調理法、保管方法などが紹介された。参加者は、「色目を活かす調理法は参考になった」「個性のある味を引き出す味付けは試してみたい」と好評であった。大阪府経済戦略局産業振興課の西田課長は「行政としても引き続き、市内農業の振興に努めていきたい」と話す。



岡氏の説明にメモを取る参加者も

(中島)

豊能町 農空間協と地域振興の核に 牧のさとやま合同会社設立



社員の皆さんと長澤代表(中央)

豊能町の牧地区では、地域の深刻な後継者不足を受け、一昨年10月に地域農家の出資により「牧のさとやま合同会社」を設立。営農が困難となった農地等約1畝を借り受け、新規就農者を含む8人のメンバーが水稲、シユンギク、タマネギ、エダマメ、ネギなどを栽培し、J Aの直売所などに出荷している。

同地区では、ほ場の未整備、担い手の高齢化、鳥獣害など地域の農地を守っていくにあたり様々な課題があるとして、これまでも「牧地区農空間活性化協議会(平成24年設立)」を核とした取り組みを展開。

農地の利用意向アンケートや話し合いを重ねて策定した「牧

地区農空間保全活性化計画」に基づき、府民ボランティアとの棚田保全やコープ神戸と連携した里山保全の活動などに取り組んできた。

こうした取り組みにより一部の遊休農地は解消されたが、今後の農地保全を考える上では、担い手の問題を解決する必要があると判断し、同協議会では改めてアンケート調査を実施。営農だけでなく、地域活性化に向けて必要な取り組みや地域の魅力等について幅広く調査した。

調査の結果、就農予定の後継者がいない農家は約8割を占め深刻な後継者不足が浮き彫りに。こうしたことから集落営農組織を立ち上げることとなっ

た。同社では、若手の後継者を新規の担い手として育成するとともに、外部からの人材も受け入れながら、地域の農地保全を図っている。今後は、ほ場整備後の営農・農業部門だけでなく地区住民の生活面を支援できるような事業展開も検討しているという。

長澤代表は、「作目は地区ならではのものを模索中。会社として利益が出るようになれば、地区外から更に人を雇うなどして経営面を増やしていきたい」と話す。

(沼田)

特集・コロナ禍でも負けるな!新たな取組で未来を築く

天候・病害が経営の障害に 大阪版認定農業者アンケート

農業会議はこのほど、大阪版認定農業者の農業経営計画の達成状況に関するアンケート調査結果(一次集計)をとりまとめた。調査は直近の認定から3年目を迎える平成29年に認定を受けた大阪版認定農業者264経営体を対象とし、149件の回答があった。

売上金額50万円以上の経営体は64・7%。昨年度調査の63・3%から変化は見られなかったが、200〜400万円

売値が決まれば規模が決まる

第3回経営研修会

府泉州農と緑の総合事務所と農業会議は11月25日、「第3回経営がみえるようになる研修会」を開催。女性農業者7人が参加した。講師は農業経営コン

サルタントで税理士の渡辺喜代司氏。

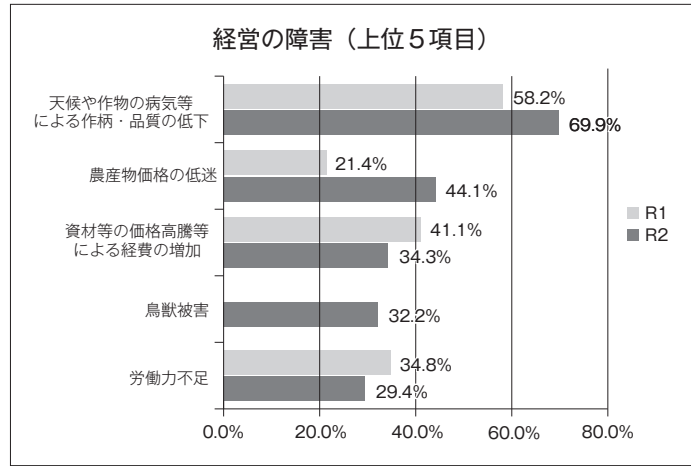
(講演要旨)

売値は原価の積み上げで決まる。種苗費、肥料費、人件費、販売手数料などに利益を上乗せしたものが売値だ。

は18・0%(昨年比7・8%増)、400万円以上は9・8%(昨年比5・2%減)となった。

天候・病害が障害に

経営の障害となった原因は「天候や作物の病気等による作



地域の担い手確保に向けて

大阪府農業経営者会議

大阪府農業経営者会議(中筋秀樹会長)は11月26日、能勢町役場で農業経営勉強会を開き、会員等11人が参加した。

能勢町の農業者として、(株)原田ふあーむの原田富生氏、前田宗良能勢町農委会長、吉村次郎氏の3人が出席。同町の農業や新規就農の状況を説明し、意見交換した。

原田氏は有機農業の草分け的存在で、氏に師事した多くの就農希望者が地域で就農。15年前に就農した吉村氏もそのひとりだ。就農の輪は広がり、平成25年に誕生した能勢4日クラブの

柄・品質の低下」が昨年に続いてトップ。11・7%増の69・9%となり天候不順の影響を受けている経営体が増えている。以降は「農産物価格の低迷」

(44・1%)、「資材価格の高騰等による経費の増加」(34・3%)、「鳥獣被害」(32・2%)が続いた。また、新型コロナの影響につ

メンバーは30人近くに増えている。

新規就農者が栽培技術や補助制度の情報交換を出来る場があり孤立しないこと、生産量が不安定でも全量買取してくれる販路があることから、就農者の経営が安定しやすくなる環境が整っている。

会員からはこのほか、町・JAとの連携やブランド栗「銀寄」の活用、若手を中心となった町おこしなど様々な内容の質問が飛び交った。経営者会議では以前から地域の担い手確保対策につ



担い手確保に向けて受入側、就農者側それぞれの事情を聞いた

(田村)

いては、飲食店との取引停止や朝市の中止に伴う販路の縮小、外出自粛に伴い臨時雇用が確保出来ないこと等が挙げられた。

(田村)

では、利益をどれだけ上乗せするのか。高級品は通常原価に加え、おしゃれなロゴ・袋の製作費や特別な栽培方法などにコストが掛かり、上乗せしている利益も大きい。しかし、販売量は少ない。

逆に、格安品は大量販売する

ているのかどうかさえ計算出来ない。また、最終的に何が原因で所得が増減したのかも分からない。

売値が決まったところで「いくら稼きたいか」から逆算すれば、販売すべき個数が導かれ、経営規模が決まる。

(田村)

農地利用状況調査

農地の管理は所有者の義務

大東市農委

大東市農業委員会（橋本順昭会長）は、10月20日から11月6日にかけて農地パトロールを実施。20日には四條北地区の農地パトロールを行い、橋本会長を含む農業委員3人、農委事務局2人ののべ5人で巡回した。

同地区は、市街化区域の割合が高く、住宅が建ち並ぶ中に農地が点在している状況。この日は、地区担当の西田委員が主導し、昨年度の調査で遊休化が確認された農地を中心に巡回した。地区内は、平坦部にいくつかわずかに遊休農地が確認された一方、少し山の方へ進むと傾斜のある小規模農地が点在している中で大半の農地が保全管理されていた。遊休農地は、重機が入りにくいなど条件の悪いものもあるが、「先祖から受け継いだ財産である農地を適正に管理するのは所有者の義務であり、耕作再開に向けて厳格に指導が必要」と地区担当委員は語気を強め、解消に向けた方策を検討した。橋本会長は、「昨年度のパト



通りかかった元農業委員から地区の事情を聴き取る（大東市）

ロール以後、市民から災害時のリスクを懸念する声があることを農委から所有者に報告し、長年の遊休農地が解消された事例があった。今回も遊休農地所有者に対して引き続き指導する」と話す。

（沼田）

復元目指し、厳格な指導を

茨木市農委

茨木市農業委員会（小濱邦臣会長）では、9月30日、都市農政対策委員会（矢頭周委員長）の委員7人、事務局2人の計9人で、玉島・春日・三島・玉櫛の各地区の農地パトロールを実施。調査は昨年度遊休化していた農地と今年度新たに発生している遊休農地を対象に行い、評価基準をA（耕作地に復元）、B（保全管理）、C（放棄状態）、D（復元不能）、E（転用済み）として判定していく。

巡回した農地は、耕作再開や適正な保全管理でAやBの判定

の農地が比較的多かったが、中には生産緑地であるにもかかわらず雑草が生い茂っている農地や、年度当初は耕作していたのに放棄状態となっている農地もあり、地区担当の委員が詳細を確認する旨で話し合われた。

巡回の後、委員会が開かれ、現地調査の総括と、調査基準D、E判定の農地の取扱いについて協議された。現在遊休農地で対象となる農地はないことから削除の方向で話し合われたが、委員からは「委員会の本来の目的はA判定を増やすこと。現状は苦情等への対応や保全管理まで、復元が二の次になっている点は問題。農地が復元不能になる前に厳格に指導を行うべき」などの意見が出された。

（中島）



遊休農地を前に対応策を協議（岸和田市）

遊休農地解消は地域で取り組む

岸和田市農委

岸和田市農業委員会（木下良三会長）は、9月29日から10月15日にかけて農地パトロールを実施。15日には南掃守地区の農地パトロールを行い、木下会長を含む農業委員、推進委員、農委事務局の班編成で巡回した。

この日は、委員が日々の巡回で気になった農地を中心に調査。巡回中も農作業中の農家を見つけては声をかけ、状況を聞き取ったりするなど地域の世話を

役である農業委員としての姿もうかがえた。

始めに巡回した神於山地区は、大規模なほ場整備が進められ、約82分の農地が団で残っており、そのうち約95%と大部分が耕作されている。遊休農地も接道しているなど条件が良く復元すれば耕作が再開できるものもあったため、担い手への貸し出し等も含めて解消策を検討した。続いて巡回した光明地区は、ところどころに遊休農地が確認された。一部は市街化区域への編入の影響もあり、転用を見据

えて耕作していない農地があったが、近隣住宅への影響も懸念され、農地として所有している間は適切に管理されるよう指導することとした。

木下会長は、「年々高齢化が進む中で、地域で遊休農地対策に取り組む必要があるが、主体となつて進めるリーダーのような人材が必要。委員や若手の中心経営体などがそれを担い、地域の話し合いを進めたい」と話す。

（沼田）



農地を前に地区担当委員より詳細を確認（茨木市）

富田林市と千早赤阪村

澤畑氏進行で座談会を实践

12月1日、農業会議は、富田林市農業委員会(中谷清会長)、大阪府と共催で「人・農地プランの実質化研修会」を富田林市・きらめき創造館で開催。農業委員、推進委員、実行組合長等29人が出席した。



グループで話し合っ取りまとめた内容を発表する(富田林市)

研修では、地方考夢員研究所所長の澤畑佳夫氏の進行でグループワークを实践。4〜5人程度のグループで、模造紙に貼り出したアイデアをグループで話し合いながら絞り込み、そのアイデアを全体発表した後、投票で決定するという手法により進めた。参加者全員の考え方が視覚化され、投票でアイデアの合意を図ることを目的としている。

富田林市では、これまで「農業従事者アンケート」により市内農家の農地の利用意向把握を行ったほか、計5地区で市主催の集落座談会を開くなど人・農地プランの実質化に向けた取り組みを進めてきた。約12畝の農地を新たな担い手に集積する伏見堂地区など人・農地プランの実質化に至った地区がある一方

で、これから住民の意識を醸成し取り組みを進めたい地区もあり、市内全体を対象とした研修

元気なうちにプラン策定めざし

12月2日は、千早赤阪村農業委員会(仲野清秀会長)及び同村がくすのきホールで桐山地区集落座談会を開催。地区農家、村農業委員、推進委員、大阪府など計41人が参加した。

開催にあたっては、同地区担当の推進委員が戸別訪問し、地域農業の将来を話し合いたいと呼びかけ。その甲斐もあり、女性や現役世代の農家など地区の幅広い農家の出席が実現した。座談会では、澤畑佳夫氏がファシリテーター(注)として進行を務め、参加者は地区の魅力と課題について話し合った。自然や伝統文化などの魅力が挙がる一方で、地区住民の多くが課題として挙げたのは道の狭さ。軽トラックや農業機械は走るか人が通るにも狭い農道が見

会を開催した。同市では、各地区の課題を今年実施した農業従事者調査アン

られ、今後、地域農業を続ける上で道路整備をはじめとした営農環境を改善するための話し合いが必要との声も挙がった。

今回の集落座談会を通じて、参加者、農業委員会ともに、今の内に手を打たなければ、桐山地区の農業の存続はより困難になるという危機意識を共有。今後人・農地プラン実質化に向け



地域に残したい魅力と、改善すべき課題について協議する(千早赤阪村)

ケートにより整理し、今後の取り組みの進め方を判断する方針(沼田)

た集落座談会を進めることで地区の課題解決へ歩み出そうとしている。(沼田)

(注) 中立的な立場から(合意形成型) 会議を円滑に進める進行役

各地で農業委員研修

11月から12月にかけて、各地で農業委員会委員研修会が開かれた。農業会議事務局が出席した研修は次の通り(①開催日、②場所、③出席者)

- 吹田市(吉田俊之会長)
- ①11月30日、②同市役所、③鈴木専務理事兼事務局長
- 泉南市(中野吉次会長)
- ①12月4日、②同市役所、③北川次長兼総務課長兼農政課長
- 茨木市(小濱邦臣会長)
- ①12月18日、②同市役所、③鈴木専務理事兼事務局長

第57回常設審議委員会

大阪府農業会議は12月17日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第57回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(和泉市、田尻町、岸和田市、泉佐野市、阪南

市、堺市、太子町、松原市、藤井寺市、八尾市、枚方市、交野市農業委員会会長) 23件(2万7854平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】	件数	面積(平方メートル)
第4条	1	1115
第5条	22	2万7739
合計	23	2万7854

(農地区分別件数は、3種農地7件、2種農地12件、1種農地4件)



アシストスーツで負担軽減!

腰負担軽減、作業効率アップ

大阪府中部農と緑の総合事務所では、農作業の軽減を目指しアシストスーツの普及に取り組んでいる。

農作業の現場では、機械化が難しい果実や重量野菜の収穫、運搬作業など、力仕事が多い。高齢化が進むなか、腰痛など身

体的負担を訴える声も多く、大きな課題となっている。

そこで、同事務所では、モーターなどの動力を必要とせず、水洗い可能、動力式より安価なアシストスーツ「サポートジャケツト」の試験導入を開始。腰全体を包み込み、背中から腰に

かけて伸びる「第二の背骨」により、作業時の腰への負担を軽減する効果が期待されている。

一定期間試着した農業者からは「例年腰痛で通院していたが、着用後は痛みが軽減され通院しなくてもよいほどに改善された」「姿勢が良くなり、疲れが

軽減。腰の痛みも全くない」など、効果を感じる結果が得られている。

普及が進めば、高齢農業者の負担軽減だけでなく、女性や若手農家にとっても、農作業を軽労化する頼もしい存在となることが期待される。(中島)



みなさんは「全国のいちごをPRする大使」がいる事をご存知でしょうか?

2015年に発足した『ミスいちご(※)』は、15名のメンバーと100名のファイナリスト計115名体制で構成され、現在は5期メンバーの「ミスいちご2021」が活動中です。そのミッションは「産地にフォーカスし、いちごと産地の魅力を発信する事」「日本のいちごカルチャーを世界に発信する事」です。



いちごのPR大使 『ミスいちご』
株式会社リトルワールド
代表取締役 斉藤 豊

10代と20代を中心に毎年4000名もの応募があり、それ自体も情報発信の大きな機会となります。彼女達はSNSに数万人程度のフォロワーを有している事もあり、例えば一人あたり1000人のフォロワーとすると最大400万人に情報を届ける事が可能です。テレビよ

のか」という不安の声が届くそうです。そのような中、全国から『ミスいちご』に「農園の安全対策を情報発信して欲しい」という依頼が相次いでいます。

具体的なには、『ミスいちご』達が農園に伺い、安全対策の様子をわかりやすく映像にします。普段からSNSで写真や映像を

発信する彼女達からすれば、安全のポイントやいちご狩りの楽しさを映像に収め伝える事は得意な事です。そして、それらの映像を、農園の公式ページやSNSに貼り付けます。こうすることで、お客様がスマホで検索をして農園の公式ページやSNSを見た際に、真っ先に安全対策を映像で確認し、安心してお越

かけて伸びる「第二の背骨」により、作業時の腰への負担を軽減する効果が期待されている。一定期間試着した農業者からは「例年腰痛で通院していたが、着用後は痛みが軽減され通院しなくてもよいほどに改善された」「姿勢が良くなり、疲れが軽減。腰の痛みも全くない」など、効果を感じる結果が得られている。普及が進めば、高齢農業者の負担軽減だけでなく、女性や若手農家にとっても、農作業を軽労化する頼もしい存在となることが期待される。

りもスマホで情報を得るという方も多く、こうした「SNSでの情報発信網」は、農産物のPRにも大きなポテンシャルを秘めていると感じています。

このコロナ禍で、昨シーズン売上が9割減となってしまったいちごの観光農園もあり、お客様からも「ハウスの中は密なのではないか」「対策は大丈夫な

気になるのは「いくらかかる?」ですが、これら『ミスいちご』の支援は、日給と交通費程度でお手伝いしています。「それで成り立つの?」と聞かれる事も多いのですが、『ミスいちご』はオーディション時点でスマホのライブ配信アプリ等を中心に協賛収入があり、またファンイベントでも運営収入を賄っています。「生産者さんを支援する」という目的に対し、

◆筆者の紹介(さいとう ゆたか)
コンテンツ流通会社の経営を経て、「エンターテイメント業界のマーケティングや情報発信のノウハウを生産者支援や地域活性化に役立てたい」と2013年に株式会社リトルワールドを設立。著名シェフと地域の食の発信を行う「チーム・シェフ」他、独自の展開で6次産業化に努める。

随 想

多面で活躍します。『ミスいちご』を募るオーディションは、

オーディションを経て、

オーディションを経て、

オーディションを経て、

オーディションを経て、

干支・丑(牛)にまつわる

藤井寺市・道明寺天満宮『撫で牛』

牛は、菅原道真公の使いの動物として信仰されている。これには、道真公が生まれたのが丑年の丑の日、丑の刻であったなど諸説があるようだ。

道明寺の地では、道真公が叔母様である覚寿尼公(かくじゅにこう)に別れを告げに立ち寄られ、藤原時平の刺客が道真公を襲おうとしたときに、白牛が

助けたとということから、信仰されているという。

撫で牛は平成14年に道真公1100年大祭の際に寄進されたもの。地元の藤井寺市梅の会長の新谷満さんによると「多くの参拝者が自分の良くなりた場所を撫でている」という。

(北川)



能勢町・『黒牛』

大阪府最北端に位置する能勢町は、昔ながらの産物を表す言葉に、「三白三黒」があり、「三白」は酒米、寒天、凍り豆腐。「三黒」は栗と炭、そして黒牛である。

牛は農業において、古くから農耕や運搬などの役割として飼育されていた。明治時代、欧化主義の影響で外国の食文化を取り入れ、廃用牛を用いて牛鍋や牛スキが一般大衆に広がったこ

泉佐野市・『新道出牛神』

鎌倉時代に有力貴族の一つであった九条家によって開かれた莊園「日根莊(ひねのしょう)」が、現在の泉佐野市全域に位置するが、当時の日根野の様子を描いた「日根野村荒野開発絵図」には牛神松のことが描かれている。

牛神の信仰は年に一度、農作業などで活躍する牛をつれてお参りするもので、

泉南地域では広く行われていた。

日根野地区では新道出(しんどうで)の他に西上(にしうえ)などにも牛神の祠が残っている。

これらの地区では牛神座があり、牛を連れて参拝した農家が酒を酌み交わしたという。

新道出牛神などを含む「旅引付と二枚の絵図が伝えるまち―中世日根莊の風景―」は令和元年5月に日本遺産に認定されている。

(北川)



新道出牛神と日本遺産のロゴマーク

とで、食肉用としての消費が拡大したと言われている。

山間部である能勢地方においても農作業における役畜のほか、農業以外の収入源として、黒毛和種のうち但馬牛の系統牛の肉牛や仔牛の生産が盛んに行われ、戦前から戦後にかけて能勢牛としての声価が次第に認められるようになった。しかし、昭和40年代に入ると、農家戸数の減少や農業の機械化とともに、飼養頭数は減少の一途をたどり、現在はごくわずかな畜産

農家のみが生産を続けている。今も残る肉牛肥育農家の一人、株式会社中植牧場の代表・中植昭彦さん(47)は、祖父の代に畜産業を創業。現在、オリジナルブランド「能勢黒牛」を掲げ、焼き肉店・精肉店など多角経営にも取り組んでいる。中植さんは「飼料中の穀物使用量の節約や牛の排せつ物の環境負荷物

質を軽減する肥育に力を入れている。環境にも配慮した持続可能な経営を目指し、地域の特産物として残していきたい」と話す。

(中島)



「能勢黒牛」と中植さん